

Market Watching

発表日: 2019年11月18日(月)

米中動向などが唯一の材料となる一週間(マーケットウィークリー)

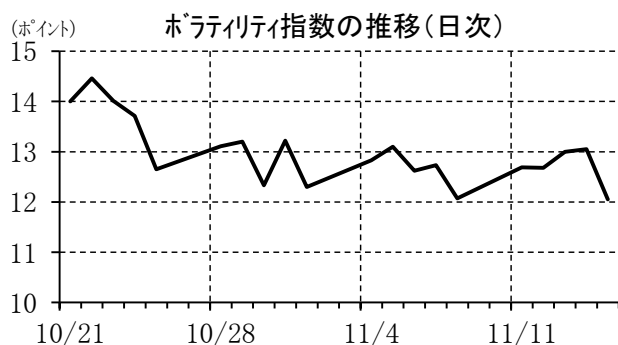
～中国は国内景気のほか香港や台湾情勢も悩みの種～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
取締役・首席エコノミスト 嶋峰 義清 (TEL: 03-5221-4521)

【先週の市場動向】

先週の経済指標・金融政策

発表日	経済指標・会合	結果	コンセンサス	前回	備考
11月11日(月)	日本: 国際収支統計(9月)・経常収支	+16,129	+17,100	+21,577	億円、原数値
	日本: 景気ウォッチャー調査(10月)・先行き判断DI	43.7	41.9	36.9	
	日本: 機械受注統計(9月)・船電除く民需	+5.1%	+8.1%	▲14.5%	前年比
11月12日(火)	—				
11月13日(水)	日本: 企業物価指数(10月)	+1.1%	+1.2%	0.0%	前月比
	NZ: 金融政策委員会	1.00%	0.75%	1.00%	オフィシャルキャシュレート
	ユーロ: 鉱工業生産(9月)	+0.1%	▲0.2%	+0.4%	前月比
	米国: 消費者物価指数(10月)・総合	+1.8%	+1.7%	+1.7%	前年比
	・コア	+2.3%	+2.4%	+2.4%	前年比
11月14日(木)	日本: 実質GDP(7-9月速報値)	+0.2%	+0.9%	+1.3%	前期比年率
	中国: 鉱工業生産(10月)	+4.7%	+5.4%	+5.8%	前年比
	中国: 小売売上高(10月)	+7.2%	+7.8%	+7.8%	前年比
	中国: 固定資産投資(10月)	+5.2%	+5.4%	+5.4%	年初来前年比
	ドイツ: 実質GDP(7-9月速報値)	+0.1%	▲0.1%	▲0.1%	前期比
	ユーロ: 実質GDP(7-9月改定値)	+0.2%	+0.2%	+0.2%	前期比
	フィリピン: 金融政策決定会合	4.00%	4.00%	4.00%	翌日物利ハースルホ金利
	メキシコ: 金融政策決定会合	7.50%	7.50%	7.75%	銀行翌日物金利
11月15日(金)	米国: 小売売上高(10月)・全体	+0.3%	+0.1%	▲0.3%	前月比
	・除自動車	+0.2%	+0.4%	▲0.1%	前月比
	米国: NY連銀製造業景気指数(11月)	+2.9	+5.5	+4.0	ポイント
	米国: 鉱工業生産指数(10月)	▲0.8%	▲0.3%	▲0.4%	前月比
11月16日(土)	—				
11月17日(日)	—				



主要市場の動向

	直近値	変化			移動平均値		
		1週前比	1月前比	1年前比	25日	75日	200日
10年債利回り							
米国	1.831	▲11.1	▲0.8	▲124.4	1.610	1.590	1.946
日本	-0.080	▲1.5	+9.5	▲18.5	-0.126	-0.194	-0.123
ドイツ	-0.334	▲7.1	+8.3	▲69.4	-0.349	-0.512	-0.256
豪州	1.161	▲13.0	+14.7	▲155.4	1.154	1.036	1.439
株価							
NYダウ	28004.89	+1.2	+3.6	+10.7	27253	26716	26385
日経平均	23303.32	▲0.4	+4.9	+6.9	22876	21754	21576
ユーロSTOXX50	3711.61	+0.3	+3.1	+16.3	3641	3507	3441
上海総合	2891.34	▲2.5	▲3.3	+8.4	2952	2927	2961
為替相場							
ドル/円	108.77	▲0.4	▲0.1	▲4.3	108.74	107.53	109.00
ユーロ/円	119.51	▲0.7	▲0.5	▲7.2	120.52	118.96	121.87
豪ドル/円	74.16	▲1.1	+0.9	▲10.3	74.44	73.14	75.66
ユーロ/ドル	1.1052	+0.3	+0.2	▲2.4	1.109	1.106	1.118
商品市況							
WTI	57.72	+0.8	+9.3	+2.2	55.61	55.46	57.45
金	1468.5	+0.4	▲0.6	+20.9	1485	1500	1394

(注) 10年債利回りの変化は金利差 (bp)。その他は変化率 (%)

為替相場の変化は、ドル/円、ユーロ/円、豪ドル/円は+が円安、▲が円高。

ユーロ/ドルは+がユーロ高、▲がユーロ安。

先週 (10/11~11/15) の金融市場は、方向感に欠ける展開となった。米中情勢に関しては、前週のような楽観的な見方はやや後退したものの、景気に対する不安感は薄く、株価は底堅い推移となった国が目立った。なかでも、米国では高値を更新する展開となった。債券市場では買い戻しの動きが優勢となり、金利は低下した。

今週のマーケットは、前週に続き経済指標などでは注目度の高い指標の発表はなく、米中問題を中心とした国際・政治情勢に注目が集まろう。もっとも、大きな変化がなければ動きも取りづらく、決定打に欠けるような状況が続けば一進一退での推移が続こう。やや懸念されるのは香港情勢で、中国当局の介入の度合いが高まるような展開となれば、市場のリスク許容度を落とす材料となる。中国に関しては、個人消費の減速傾向に未だ歯止めがかからず、米中貿易戦争によって外需を牽引車とした成長に期待できないことは非常に痛いはずだ。加えて、選挙を控える香港や台湾の情勢も悩みの種で、政治的には何らかの突破口を見いだしたいところだ。それが国内景気対策の拡充や貿易交渉での歩み寄りへと向かうのであればいいが、より保守的、タカ派的な行動をとるリスクも否定はできず、過度に楽観視するべきではないだろう。

【今週のマーケット環境】

今週の経済指標・金融政策

発表日	経済指標・会合	注目度	コンセンサス	前回	備考
11月18日(月)	—				
11月19日(火)	米国：住宅着工件数（10月）	★	131.5	125.6	万件
11月20日(水)	日本：貿易統計（10月）・輸出 ・輸入 ・貿易収支	★★	▲7.5% ▲15.2% +2,831	▲5.2% ▲1.5% ▲1,248	前年比 前年比 億円
11月21日(木)	米国：フィラデルフィア連銀製造業景況感指数（11月）	★	+6.7	+5.6	ポイント
	米国：中古住宅販売件数（10月）	★	549	538	万件
	米国：景気先行指数（10月）		▲0.1%	▲0.1%	前月比
	南ア：金融政策委員会	★	6.50%	6.50%	平均レボレート
	インドネシア：金融政策決定会合	★	5.00%	5.00%	7日物リハースレボ金利
11月22日(金)	日本：全国消費者物価指数（10月）・総合 ・除生鮮食品	★	+0.3% +0.4%	+0.2% +0.3%	前年比 前年比
	ユーロ：PMI製造業景気指数（11月）	★★	46.4	45.9	ポイント
11月23日(土)	—				
11月24日(日)	—				

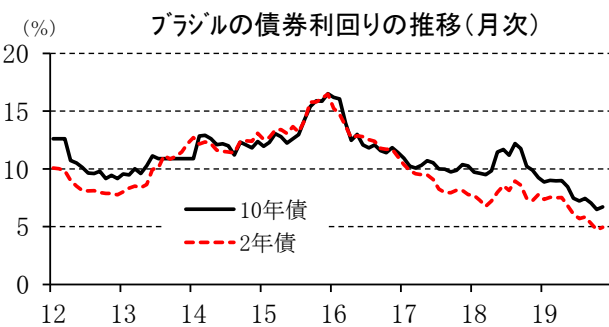
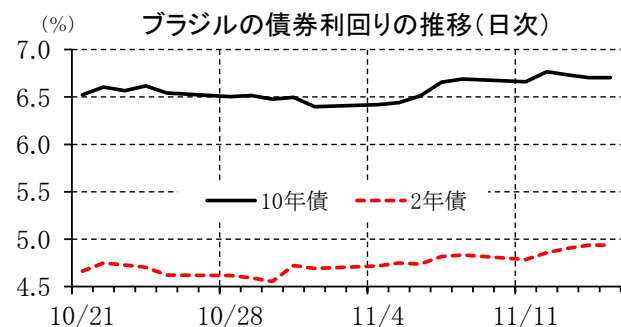
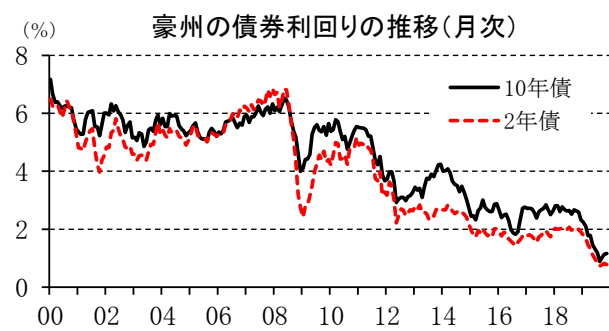
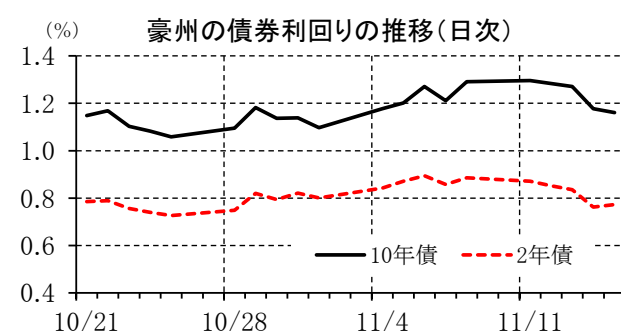
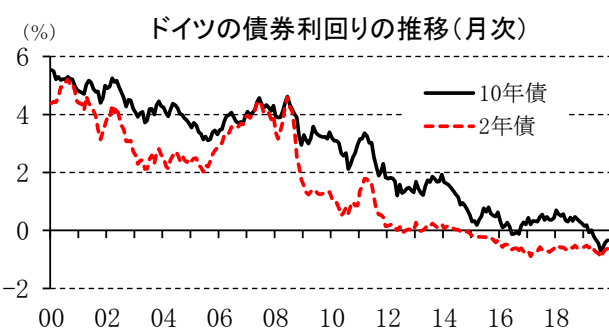
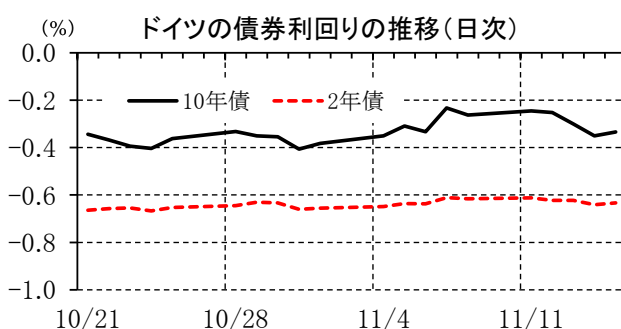
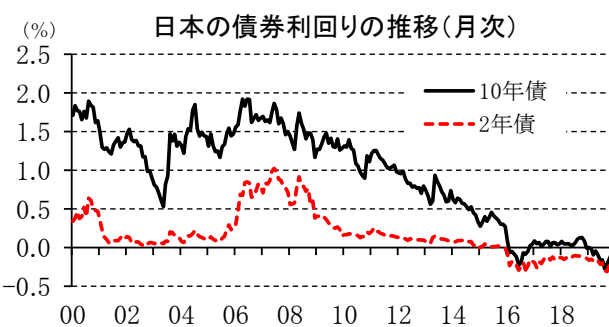
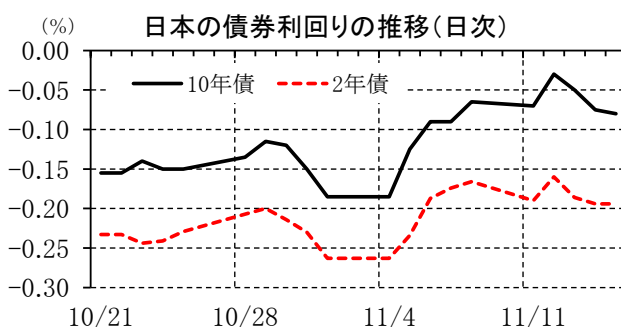
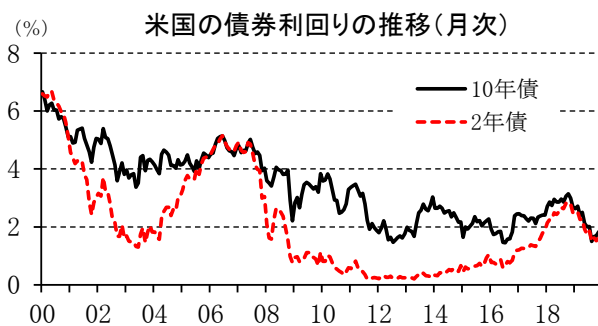
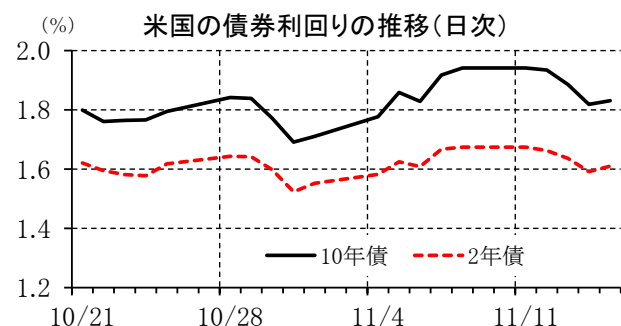
(注) 市場コンセンサスは各種ベンダー調査に基づく。注目度は筆者。

その他の注目イベント・材料

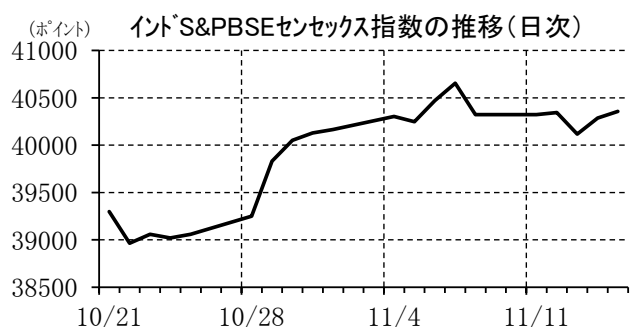
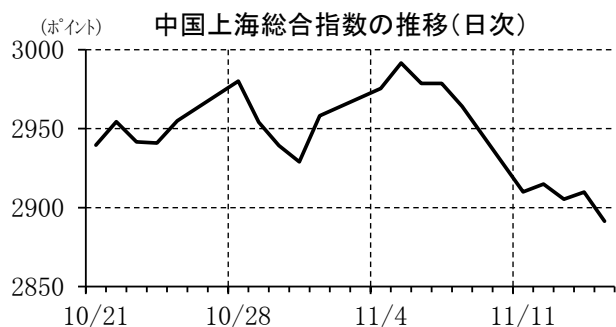
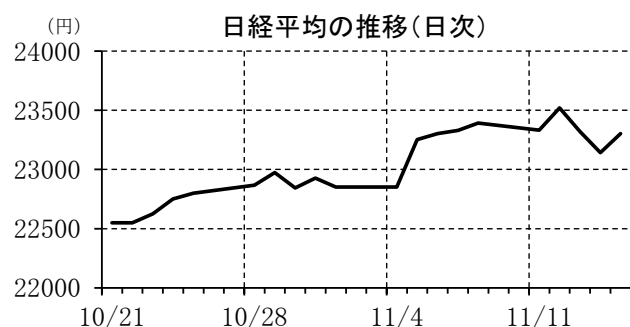
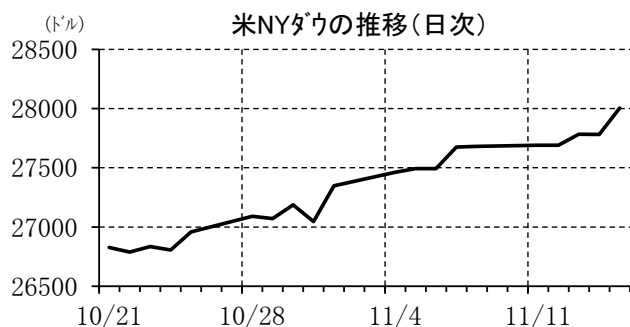
発表日	イベント	注目度	備考
11月18日(月)	ユーロ：デギントスECB副総裁講演 ユーロ：レンECB理事講演	★	
11月19日(火)	米国：NY連銀総裁講演		
11月20日(水)	米国：FOMC議事録（10月分）	★★★	
11月21日(木)	OECD経済見通し ユーロ：デギントスECB副総裁講演 ユーロ：メルシエECB理事講演 ユーロ：ECB理事会議事要旨（10月分）	★ ★ ★	
11月22日(金)	G20外相会合（～11/23） 日本：月例経済報告 ユーロ：ラガルドECB総裁講演 ユーロ：ハイトマン独連銀総裁講演	★★★ ★	
11月23日(土)	日韓軍事情報包括保護協定（GSOMIA）失効期限		
11月24日(日)	香港：区議会選挙 ウクライナ：大統領選挙（決選投票）	★	

(注) 各種報道等による。注目度は筆者。

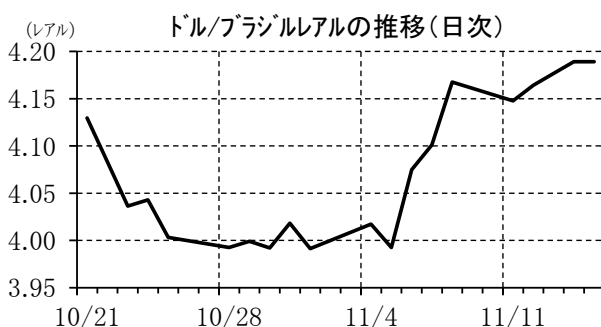
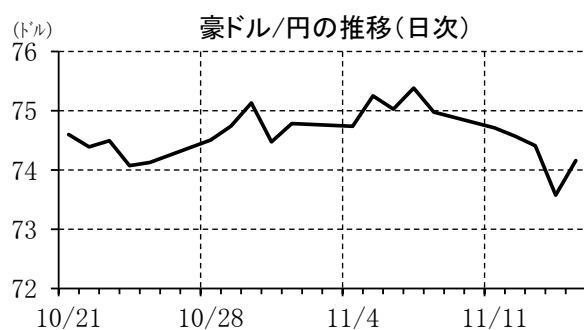
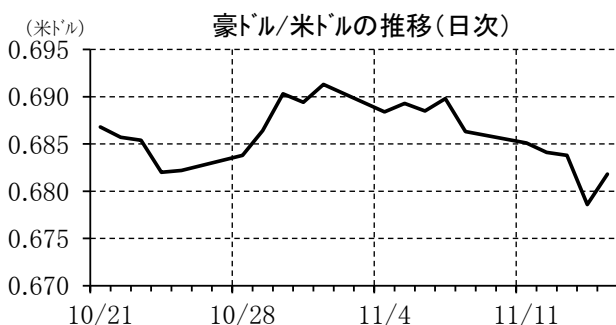
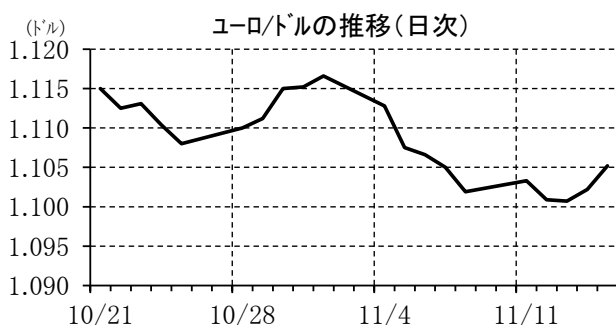
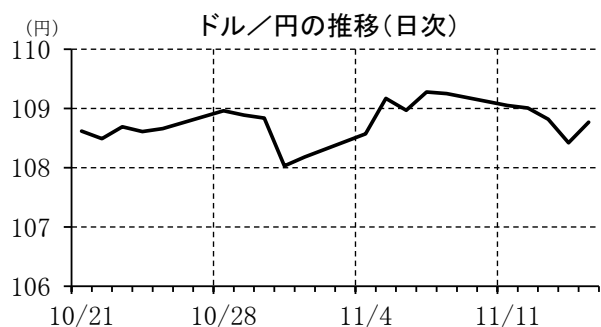
【債券利回り】



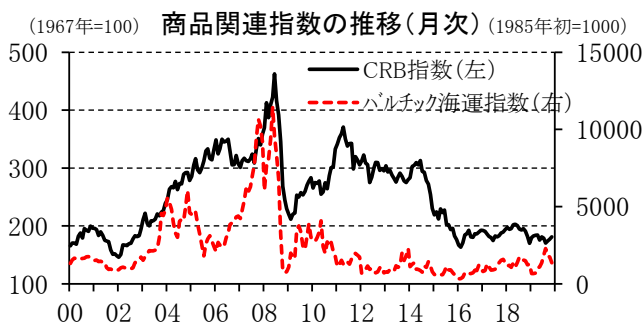
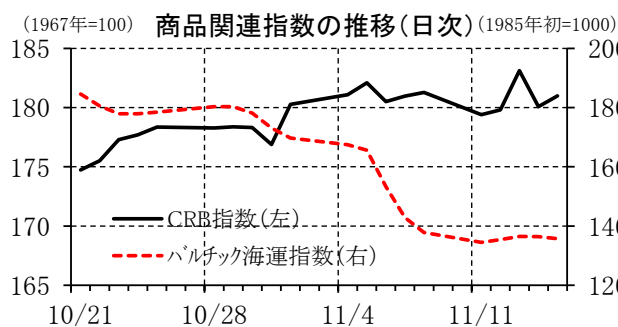
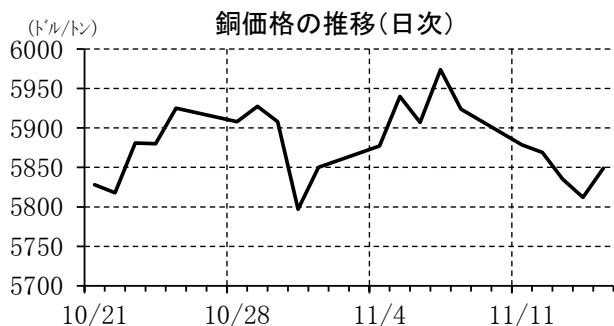
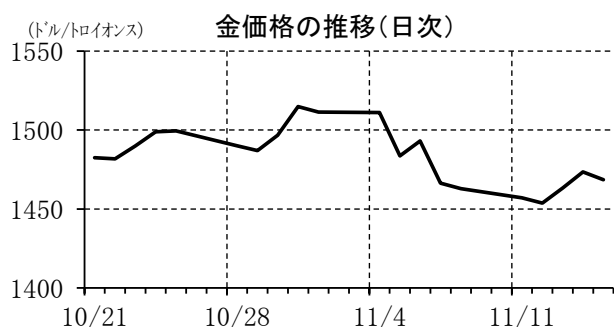
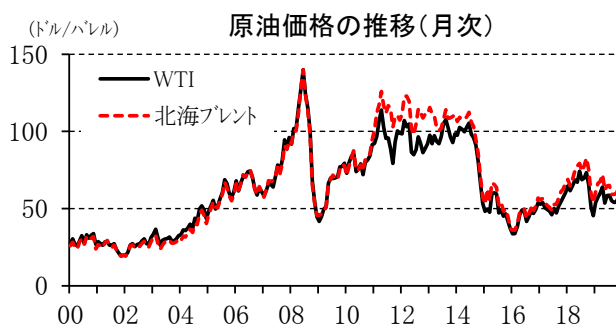
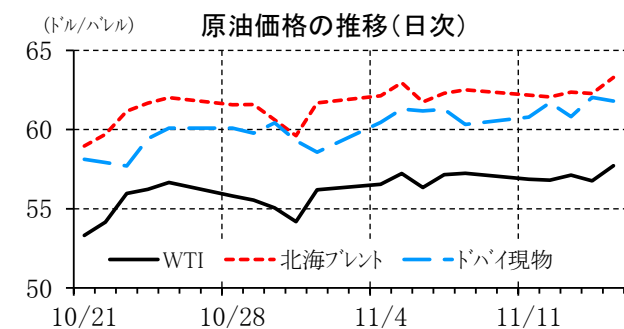
【株価指数】



【為替相場】



【商品市況】



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

